

鳥取県 フード・マニファクチャリング（水産）分野における
地域産業クラスター計画

1. 地域産業クラスターの形成を目指す産業領域：

（１）該当する業種 ※（）内は産業中分類ベースで記載

- ・水産品加工業（食料品製造業）
- ・食品関連物流業（倉庫業、道路貨物運輸業、水運業、輸送用機械器具製造業）
- ・小売・観光サービス業（飲食料品小売業、飲食店）

（２）特定の理由

本県は、水産、畜産、農産といった多様な一次産業資源を有し、食品関連産業は製造品出荷額の約 2 割を占める基幹産業である。特に水産分野では、国内有数の漁獲高を誇る境漁港を中心に国際空港・港湾への近接性といった立地条件を活かして、「100 億宣言」を行い売上高 100 億に迫る勢いである株式会社門永水産をはじめ、水産関連企業が約 60 社集積しており、水産製造関係工業出荷額は約 350 億円/年、1000 人以上の雇用を創出している。

また、近年、世界人口の増加や健康志向、食生活水準の向上を背景として、世界の 1 人当たり年間水産物消費量は、この 50 年間で倍増しており、アジア諸国を中心に魚介類の需要は中長期的な拡大が見込まれている。特に、日本産水産物は、安全性や品質の高さに加え、世界的な和食人気の高まりも受けて評価されており、東アジアや東南アジアを中心として日本食レストランの定着、訪日経験を通じた日本産食品への認知向上を背景に、高品質な日本産水産物への需要が拡大している。一方、現地外食・食品流通事業者は、人手不足、調理人材不足、食品ロス抑制、コールドチェーン対応の観点から、生鮮魚そのものよりも、品質劣化を抑えた高鮮度冷凍魚、規格化されたフィレ・切身、調理済み・半加工の高付加価値水産加工品を求めている。

加えて、本県における外国人宿泊者数は、令和 7 年に過去最高を記録するなど今後も増加が見込まれており、日本食や地域食材への関心の高まりから、県内においても高品質な水産物への需要拡大が期待される。特に境港で水揚げされるベニズワイガニ、クロマグロなどは、観光消費や外食需要との親和性が高く、インバウンド需要を取り込む有望な地域資源といえる。

こうした国内外の市場拡大の機会を確実に取り込むため、本計画では、境港で水揚げされるベニズワイガニ、クロマグロ、マイワシ、マサバ等の高鮮度冷凍魚及び多様な魚種を活用した高付加価値水産加工品を重点商材として位置付ける。主なターゲット市場は東アジア及び東南アジアの外食産業・食品流通事業者並びに国内の高付加価値食品市場とし、安全性や鮮度に加えて加工品の安定供給能力を競争優位性として販路・輸出拡大を図ることで、域内消費と地産外商の最大化を実現する。

2. 地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

境港市、米子市

(2) 計画推進の核となる企業

株式会社友新、株式会社門永水産、株式会社ホクスイ、株式会社オーク、株式会社ウミライ、株式会社石橋造船鉄工所

各社は水産加工品の製造工程における上流（漁港・市場インフラ）から中流（貯蔵・生産工程）、下流（流通・販売）という一連のサプライチェーンにおいて主要な事業者であるとともに製造・管理体制、財務体制ともに十分な水準である。

【サプライチェーン上での役割】

区分	核となる企業
漁港・市場インフラ、物流	株式会社ウミライ、株式会社石橋造船鉄工所
冷凍・冷蔵保管	株式会社門永水産、株式会社ホクスイ、株式会社友新
加工・販売（輸出含む）	株式会社門永水産、株式会社ホクスイ、株式会社友新、株式会社オーク

(3) 特定の理由

境港市及び米子市は、全国有数の水揚げ拠点であることに加え、水産関連産業の企業が多数立地しており一定の産業集積が見られる地域であることから、水産加工及び冷凍・冷蔵機能を中心に更なる産業集積が見込まれる地域として特定した。

また、国際空港・港湾・高速 IC が近接し、国内外への水産物輸送の効率性が高く、専門高校や高等教育機関、公設試験機関も集積しており、年 50 人規模の人材供給・リスクリングができる環境にあると考えられる。

3. 当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状の整理

水産業の振興上特に重要な漁港として特定第 3 種漁港に指定されている境漁港は、令和 7 年に水揚量約 12 万トン、全国第 3 位、水揚金額約 246 億円、全国第 4 位となっており、国内有数の水産基地としての地位を有している。近年、水揚量の約 5 割を占めるマイワシやマサバ等の資源回復が見込まれる中、資源管理制度の導入により漁獲枠が設定される一方で、冷凍・冷蔵施設の処理能力低下等に伴う陸上の処理能力不足により漁獲枠を十分に満たさない状況が生じ、加工品の原料確保の不安定さにも繋がっている。

(参考) 境港地区の冷凍・冷蔵施設処理能力

平成 7 年：凍結能力 2,740 トン／日、冷凍保管能力 99,900 トン

令和 7 年：凍結能力 1,215 トン／日、冷凍保管能力 71,000 トン

(2) 目指すべき目標（必須 KGI として、計画での官民設備投資額、計画での付加価値増加額及び計画での産業ニーズに即した産業人材育成数を含む。）

10 年後（2036 年）の目標（K G I）として以下を設定する。

※「期間累計」は令和 8 年度から令和 17 年度までの累計値、「目標年度単年」は令和 17 年度における単年度値。

①官民設備投資額：期間累計 263 億円／目標年度単年 26.3 億円

②付加価値増加額：期間累計 41 億円／目標年度単年 8.3 億円

③産業人材育成数：期間累計 450 人／目標年度単年 50 人

（３）設定の根拠

①官民設備投資額

関連産業に係る官民での投資見込額を基に、今後 10 年間で見込まれる累積投資額を鳥取県独自に算定した。

目標年度単年の官民設備投資額は、期間累計 263 億円を 10 年間にわたり均等に実施する前提から、26.3 億円と設定した。

②付加価値増加額

付加価値増加額は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査に基づき試算した。具体的には、投資は 10 年間にわたり均等に実施され、翌年度以降から付加価値を創出することを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における付加価値額を総資本額で除することにより総資本額当たりの付加価値額を係数として算出した。次に、各年度において、前年度までの投資額の累計に当該係数を乗じることで、各年度における付加価値額を推計した。その上で、令和 17 年度（2035 年度）までの各年度における付加価値額を累計し、付加価値増加額とした。

上記推計に基づき、令和 17 年度（2035 年度）の単年度付加価値増加額は約 8.3 億円と設定した。

③産業人材育成数

産業人材育成数は、冷凍・冷蔵施設、水産加工施設等の高度化対応（例：AI を活用した需要予測、在庫・品質管理、専門的な加工技術等）や輸出対応（例：国際認証取得、貿易商社との交渉等）等を担う人材を「フード・マニュファクチャリング（水産）人材」と位置付け、県内水産・食品関係学科を有する高校（境港総合技術高校等）の卒業生を中心に、高等教育機関（米子高専、鳥取大学等）からの就職、既存従業員に対するリスクリングによる人材の高度化の実現を踏まえ、累計値を鳥取県独自に算定した。

県内教育機関からの就職及び既存従業員のリスクリング等により年間 50 人規模の育成を継続する前提から、令和 17 年度（2035 年度）の単年度産業人材育成数を 50 人と設定した。

（４）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する。（付加価値増加額・産業人材育成数等の KPI を年度ごとに把握する。）

4. 勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・鳥取県に構築すべき機能

勝ち筋：

水産加工品における原料確保の不安定さを解消するため、高度な温度管理が可能な冷凍・冷蔵施設等の整備や市場機能の強化を通じて、陸上の処理能力を拡充（凍結能力 1,215→1,400 トン／日、冷凍保管能力 71,000→78,000 トン）するとともに、他地域からの漁船の受入拡大を図ることで水揚量の向上につなげ、西日本における最大の水産物供給基地としての地位を確立する。

そして、獲れたての鮮度を維持した水産物を安定供給できる状態を整えることで、県内水産加工場のラインの稼働率を最大化するとともに、旬の資源を年間通じて市場投入できる生産体制を構築する。

さらに、県内企業が持つ独自加工技術の活用・深化や海外ニーズに合わせた商品開発（中国・台湾・香港・シンガポール向け高鮮度冷凍魚、東南アジア向け業務用水産加工品、国内インバウンド向け高品質海鮮商品等）・販路開拓の促進、地域水産ブランドの認知度向上に伴う市場競争力の強化により、豊富に漁獲されるベニズワイガニ、クロマグロ、マイワシ、マサバ等を原材料とする加工品を中心に高付加価値化を図り、輸出・直販機能を持った施設整備や観光業界と連携した水産関連施設への観光客誘致も並行して進めることで国内外の需要を獲得していく。

特にマイワシ及びマサバについては、従来の低付加価値用途から、海外向けフィレ加工品、冷凍加工品、機能性食品原料等への転換を進めることで、単位重量当たりの付加価値向上を図る。ベニズワイガニ及びクロマグロについては、インバウンド需要を取り込む高付加価値商品として展開し、観光消費との連動による地域経済波及効果の最大化を図る。

加えて、現在県外に依存している輸出機能、販路開拓機能、品質認証対応機能等について、県内企業・支援機関との連携を強化し、域内で付加価値を創出できるサプライチェーンへの転換を図る。

（2）投資の具体像

10 年総額 263 億円（官 216 億円、民 47 億円）。

官：港湾及び漁港・市場インフラ整備、高規格道路ネットワーク整備、水産物・水産加工品の高品質化・高付加価値化に資する分析装置・加工設備等

民：冷凍・冷蔵倉庫新設・改修、給水船・給油船更新、加工施設の高度化・拡張（飲食施設、賑わい創出拠点等の併設を含む）

(3) 地域へのインパクト、目指すべき姿

境港を核とした水産業クラスターの形成を推進し、西日本最大級の水産物供給基地としての機能強化とアジア市場及びインバウンド市場を主要ターゲットとする高付加価値化を同時に実現する。

本クラスターの確立による水揚量の増加と加工機能の強化により、大きな経済効果が見込まれる。境港市では水揚額に対して水産製造食料品関係の工業出荷額は概ね 1.9～2.3 倍で推移となる構造（県試算）があり、水揚げの増加が水産加工業の出荷額拡大に波及しやすい産業構造を有している。特に、マイワシの増産により約 40 億円規模の水揚額増加が見込まれ、これに伴い水産加工業の出荷額は約 80 億円程度増加すると試算される。

また、高鮮度冷凍魚や高付加価値加工品への転換により、従来の原魚販売中心から加工・輸出型産業への転換を図り、単位重量当たりの付加価値向上を実現し、水揚げ→冷凍保管→一次加工→二次加工→輸出・販売の主要工程が県内で完結されることで、付加価値の大部分を域内にて創出していく。

加えて、船舶、包装資材、物流、機械保守、冷凍・冷蔵設備、食品分析等の関連産業への受注拡大や観光業界との連携による外国人観光客の誘客を促進し、地域経済への波及効果を最大化する。

5. 投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

(1) 投資促進に向けた課題

①水産物安定供給能力の維持・拡大

設備更新に数億～十数億円を要する冷蔵・冷凍倉庫に対する投資は、漁獲量の変動により生産量が左右される水産加工分野では着手に及び腰となっており、安定的な生産体制構築に必要な大型投資が進みにくい。

また、主な企業集積地である弓ヶ浜半島まで高規格道路が延伸されておらず、生活交通の流入による慢性的な渋滞に伴う近接 IC へのアクセス性など、今後増加が見込まれる交通量への対応が十分でなく、拠点となる境港では、荷捌き施設の不足や非効率な荷役作業を強いられるなど、物流におけるリードタイムの短縮が必要とされている。

②高付加価値加工品製造への転換

「市場起点・高付加価値型」への転換や新たな市場・需要の獲得に向けた動きが進みつつあるものの、企業独自での取組には限りがあるため、他企業・他業種との連携促進や自治体による新たな市場創出につながるバックアップが必要とされている。

③更なる産業集積

産業集積の面では、加工・冷凍冷蔵の既存集積がある一方、輸出商流、食品分析・品質認証、高度包装、冷凍・冷蔵設備保守等の一部機能を県外に依存している。高鮮度冷凍魚、高付加価値加工品、輸出型産業への転換を持続的な成長につなげるため、域内で

不足する機能を補完する企業の誘致、県内企業の新規参入及び既存企業の事業拡張を戦略的に進める必要がある。

④各種支援体制の構築

鳥取県の水産業は、株式会社門永水産など中核企業が一定の生産機能を有する一方、企業間連携や事業拡大に向けた経営基盤が盤石であるとはいえず、体系的な伴走支援が不足している。

人材面では、経営計画策定や海外展開に対応できる専門人材が乏しく、高度化する国際認証・安全基準への対応、特定国との取引拡大、観光業界との連携も含めたインバウンド向けの商品開発・販路開拓などへの対応が課題となる。また、加工製造現場における省人化、自動化、品質管理の高度化、需要予測、在庫管理、輸出対応等を AI も活用しながら取り組む AX 人材の育成も必要とされる。

(2) 講じるべき政策パッケージ

①水産物安定供給能力の維持・拡大

凍結・冷凍保管能力の拡充目標に向け、漁港・市場の荷捌き機能の整備と一体的に、民間事業者による冷凍・冷蔵倉庫の新設・改修、高度な温度管理が可能な凍結・保管設備、選別・包装等の設備投資を促進する。

また、高規格道路（米子～境港間）の延伸や I C へのアクセス道路整備等によるネットワーク強化、境港での荷捌き施設整備による荷役作業の効率化など物流におけるリードタイムの短縮につながるインフラ整備も並行して進めることで、安定した供給体制の構築を実現する。

②高付加価値加工品製造への転換

地域未来交付金等を活用し、県内研究機関等に共同利用可能な試作・技術実証設備を導入することで、ズワイガニ・モサエビ等の鮮度・外観価値を生かした商品、アジ等の高品質冷凍加工品、マイワシ等の長期保存可能な加工品等の試作・品質評価・市場検証を進め、事業化が見込まれる案件について民間企業における加工・包装・省人化設備等の本格投資につなげる。

また、海外展示会・商談会への出展支援、専門家による商品ブラッシュアップ・商談設定・商談後フォロー、FAM ツアーを活用した市場評価を段階的に実施し、海外バイヤーの評価を商品改良へ還元することで、「試作→市場評価→改良→商談→継続取引」の商流を域内に構築し、輸出・直販機能を持つ施設、輸出先の規格・品質認証、包装・温度管理等への民間投資を促していく。

③更なる産業集積

高鮮度冷凍・高付加価値加工・輸出を支える造船・船舶修繕、加工・包装機械、冷凍・冷蔵設備、食品分析・品質認証、物流・商社等の関連企業を重点対象として、企業

ニーズ調査、立地情報の提供、中核企業とのマッチング、国・県の立地・設備投資支援策の活用を組み合わせた誘致を行う。

既存企業の新事業展開や県内企業の水産分野への参入も同様に支援し、サプライチェーンの厚みを増すべく、県・境港市・米子市が連携して企業ニーズ、立地用地、既存企業の発注・共同開発ニーズを把握する。その上で、中核企業との個別マッチング、工場・研究開発拠点等の立地情報の提供、国補助金（中小企業成長加速化補助金等）や県の企業立地・設備投資支援策の活用を一体的に提案し、県外企業の新規立地、県内企業の水産分野への新規参入及び既存企業の増設・新事業展開を促進する。

④ 各種支援体制の構築

クラスター形成の中核となる企業に対して伴走支援体制を構築する。具体的には、鳥取県商工労働部・農林水産部が窓口となり、さかいみなど漁港・市場活性化協議会を中心とする関係機関が参画するプラットフォームを構築し、事業推進と定期的な進捗状況のモニタリングの実施に加え、商工会・商工会議所、鳥取県産業振興機構等の支援機関との連携しながら年に2回程度の御用聞き訪問を実施する。

加えて、AX人材の育成にあたっては、経営者/管理職/一般社員毎にセグメント別のセミナーを用意し、業界全体でデータ利活用促進も含めたスキルの向上を図っていく。

(3) KPI 及び KPI 未達時の撤退基準の設定

【KPI】

KGI 達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通り KPI を設定する。

年度	付加価値増加額 (百万円)	産業人材育成数 (人)
R8	—	—
R9	92	50
R10	276	100
R11	552	150
R12	921	200
R13	1,382	250
R14	1,934	300
R15	2,579	350
R16	3,316	400
R17	4,146	450

【撤退基準】

令和 11 年（2029 年）頃に KPI が未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。